

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(一財)	長崎県浄化槽協会		
設立年月日	昭和55年5月13日			
所在地等	〒	856-0844		
	大村市溝陸町863番地10			
	TEL	0957-47-7757		
	Fax	0957-47-7758		
	E-Mail	master@jks-ngsk.or.jp		
県所管課	県民生活環境部 水環境対策 課			設立目的、経緯及び根拠法 浄化槽の水質検査に関する事業及び浄化槽の製造、施工及び維持管理の適正化を図るとともに、浄化槽の普及の促進、浄化槽に関する技術の向上及び知識の啓発を行い、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として設立された。 また、当協会は昭和61年3月6日、浄化槽法第57条第1項の規定に基づく指定検査機関として長崎県知事の指定を受けた。
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	定款等に定める事業 1 浄化槽法第7条及び第11条に規定する検査に関する事業 2 浄化槽放流水の水質検査に関すること 3 浄化槽の製造、施工、保守点検及び清掃の適正化を図るための事業 4 浄化槽整備事業の円滑な推進を図るための事業 5 浄化槽に関する知識の普及、啓発を図るための事業 6 浄化槽に関する各種の講習会及び研修会の開催 7 浄化槽に関する調査研究、相談及び助言 8 浄化槽の機能保証制度の推進 9 浄化槽に関する行政機関等との連携 10 浄化槽に関する情報収集及び提供 11 その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	15,000	48.39	
	長崎市	5,000	16.13	
	佐世保市	5,000	16.13	
	業界	6,000	19.35	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	31,000	100.00	
	ホームページURL			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		1	1	1				1			
	非常勤		10	10	10			1		2	7	
	合 計		11	11	11	0	0	1	1	2	7	0
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB	うち県OB							
	46	49	45	32	1			13				
1人当たり人件費(年度推移)			R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)			*		*		*		* 歳			
正規職員平均給料月額(千円)			252		245		258		44 歳		4.4 月	
1人当たり人件費(R6、年代別)			20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
正規職員平均給料月額(千円)			207		209		254		315		*	
各年代別正規職員数(名)			3		6		13		9		1	
県からの常勤又は非常勤役員			県の役職				団体での役職				区分	
			課長				理事				非常勤	
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図

社員総会 - 名 (※評議員会12名)

理事会	10 名
理事長	1 名
副理事長	2 名
専務理事	1 名
理事	6 名

事務局	
事務局長	1 名
総務部	5 名
検査部	23 名
企画部	2 名
佐世保支所	14 名

監事 1 名

3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	-	貸付金残高	-
負担金	-	損失補償・債務保証残高	-
委託料	-	\	
貸付金	-		
損失補償・債務保証額	-		
出資金	-		

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■良好で快適な環境づくりの推進

海や川の水質を保全し、住民の生活環境の向上を図るため、浄化槽等の污水处理施設の普及を促進する

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
浄化槽設置届等の届出の受理及び各市町が行う浄化槽整備事業の支援(間接・直接補助の交付)を行い、浄化槽に関する啓発や、法定検査の結果に基づいた浄化槽管理者等への助言・指導等を行う。	県は、浄化槽法第57条に基づき、指定検査機関として浄化槽協会を指定しており、同協会は同法第7条及び第11条に基づく水質に関する検査を実施する。
団体に委ねる理由	説明
<input type="checkbox"/> 県が直接実施するよりも、効果的・効率的に事業実施が可能 <input type="checkbox"/> 県が直接実施することが困難 <input type="radio"/> その他	県は公共用水域の水質保全のため浄化槽の普及を推進しており、設置者に対し市町を通じて費用の一部を補助している。設置された浄化槽については、浄化槽法により水質に関する検査が必要で、県は浄化槽法第57条に基づく指定検査機関として浄化槽協会を指定している。

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 浄化槽法定検査事業	浄化槽法に関する検査 (1)浄化槽法第7条検査(使用開始より3か月～8か月以内に実施する検査) (2)浄化槽法第11条検査(7条検査実施年度以降、年1回実施する定期検査)	325,959	令和6年度 検査実施基数 (全体)68,680基 7条検査 1,592基 11条検査67,088基	検査員の急な退職により人員体制が一時的に不足し、予定していた検査業務の遂行が困難となり、計画基数(70,200基)に達することができなかった。 体制の見直し及び人員の確保に努め、安定的な検査実施に向けて改善を図る。
2				
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況			
										—			
	①	(目標値設定の根拠・考え方)											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況			
										—			
	②	(目標値設定の根拠・考え方)											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況				
									—				
③	(目標値設定の根拠・考え方)												
	(翌年度に向けての改善事項等)												
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況				
									—				
④	(目標値設定の根拠・考え方)												
	(翌年度に向けての改善事項等)												
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考							
	①	7条検査	(計画)	1,600	1,700	1,700							
			(実績)	1,665	1,802	1,592							
	②	11条検査	(計画)	65,700	66,000	68,500							
			(実績)	66,326	67,464	67,088							
	③		(計画)										
(実績)													
(県が期待する効果の実現)													
評価結果			評価理由										
	十分実現している		R5までは7条検査、11条検査ともに目標以上の基数で検査を実施できていたが、R6のみ検査員の退職等により目標を達成できていない。										
○	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準						点数				
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						—				
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						—				
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						—				
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						1				
合計									1				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況							(単位:千円、%)
項 目	R4		R5		R6		点数
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	147,908		146,931	99.34	178,646	121.58	
うち金銭債権額	61,833		67,484	109.14	55,925	82.87	
固定資産	582,244		597,871	102.68	538,379	90.05	
基本財産	31,000		31,000	100.00	31,000	100.00	
特定資産	58,926		93,238	158.23	127,848	137.12	
その他固定資産	492,318		473,632	96.20	379,530	80.13	
資産合計(A)	730,152		744,802	102.01	717,025	96.27	
流動負債	47,299		41,906	88.60	32,293	77.06	
うち短期借入金	0		0	-	0	-	
固定負債	40,653		43,480	106.95	46,427	106.78	
うち長期借入金	0		0	-	0	-	
うち退職給付引当金	40,653		43,480	106.95	46,427	106.78	
負債合計	87,952		85,386	97.08	78,720	92.19	
指定正味財産	31,000		31,000	100.00	31,000	100.00	
一般正味財産	611,200		628,416	102.82	607,305	96.64	
正味財産合計(B)	642,200		659,416	102.68	638,305	96.80	
団体債務保証額	0		0	-	0	-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	381,579		388,540	101.82	383,789	98.78	
うち受託事業収入	1,121		1,670	148.97	1,049	62.81	
うち補助金収入	0		0	-	0	-	
うち基本財産等運用益収入	42		42	100.00	42	100.00	
うち自己収入(D)	380,416		386,828	101.69	382,698	98.93	
うち県財政支出額(E)	0		0	-	0	-	
経常費用	372,854		364,286	97.70	373,787	102.61	
事業費	356,422		349,816	98.15	359,351	102.73	
うち人件費(F)	232,555		232,314	99.90	237,390	102.18	
管理費(G)	16,431		14,469	88.06	14,435	99.77	
うち人件費(H)	7,634		7,736	101.34	7,853	101.51	
当期経常増減額(I)	8,725		24,254	277.98	10,002	41.24	
経常外損益	-409		0	0.00	-28,759	-	
当期一般正味財産増減額(J)	8,316		24,254	291.65	-18,757	-77.34	
当期指定正味財産増減額(K)	0		0	-	0	-	
(会計方針の変更による影響額)	0		0	-	0	-	
【収支計算書等】							
当期収入	381,579		388,540	101.82	383,789	98.78	
当期支出	373,580		371,324	99.40	376,140	101.30	
当期収支差額(L)	7,999		17,216	215.23	7,649	44.43	
次期繰越収支差額(M)	353,443		370,659	104.87	378,308	102.06	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	383,789	373,787	10,002	383,789	376,140	380,661	
特別会計							
合 計	383,789	373,787	10,002	383,789	376,140	380,661	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
①資産合計が減少した主な要因は、長与に所在していた旧本所事務所の売却によるもの、また経常収益は前期比で減少したが、これは検査基数の減少によるものです。費用の増加は主に人件費の増加によるものであり、特に給与水準の引き上げが大きく影響している。							
②引当金としては、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金を設定している。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4	R5		R6			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	2.29	6.24	273.00	2.61	41.75	113.98	-1.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	2.18	6.24	286.43	-4.89	-78.29	-224.25	-2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	87.95	88.54	100.66	89.02	100.55	101.21	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	353,443	370,659	104.87	378,308	102.06	107.04	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	99.70	99.56	99.86	99.72	100.16	100.02	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	4.31	3.72	86.48	3.76	101.00	87.35	0.0
合計							-3.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-2.0	➡	総合判定
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>・職員の退職による欠員補充のため、新規採用手続きに入ったが思うように進まず、結果として検査体制の維持が困難となり、計画していた検査基数の達成ができず、事業運営に影響が及ぶこととなった。人材確保の強化と職員の定着化を図るため、新規卒者の初任給基準を改正したものの、職員の退職による検査員の欠員が続いている。</p> <p>・検査業務の更なる効率化を目指して、BODスクリーニング検査の導入に向け、県を通じて環境省との協議を進めている。この検査の導入により、検査時間の短縮と高い検査率の維持・向上が期待されており、制度面・技術面の整備を含めた準備を進めている。</p> <p>・検査現場における業務効率化を図るため、タブレット端末の導入を進めた。これにより、作業時間の短縮と業務の標準化が実現している。結果として、時間外勤務は前年度と比べて約600時間削減され、職員の負担軽減と働き方改革の一環として大きな成果を上げた。</p> <p>・行政機関と、法定検査拒否者対策や浄化槽情報の共有など協議を行い、浄化槽行政の推進に寄与した。</p>			
(県の評価)			
合計点数	1.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<p>法定検査の実施に加え、以下の点について実施・協力頂いたため、それぞれ下記のとおり加点した。なお、財政的な要因による減点が多いものの、事務所移転や機器導入による一時的な影響であり現時点で問題にならない。</p> <p>・保健所主催の浄化槽講習会へ講師を派遣するなどの協力を継続的に行っている(2点)</p> <p>・環境教育講座を実施を継続的に行っている(1点)</p>	
(今後の県の関与の方針)			
<p>現在は県内の浄化槽設置基数は増加を続けているものの、人口減少や、浄化槽の一定の整備が進んだことによる新規設置減少等の要因により、今後、浄化槽設置基数が減少することが見込まれる。浄化槽設置基数は当団体の収入に直結するものであり、中長期的な経営計画・雇用計画により、安定した運営を続けていく必要がある。また、法定検査の運用方法についてもより効率的に実施していく必要がある。これらの点について検討するよう県から当団体へ指導した結果、当該団体は改善に着手しており、県も継続して適切な助言をしていく。</p>			